

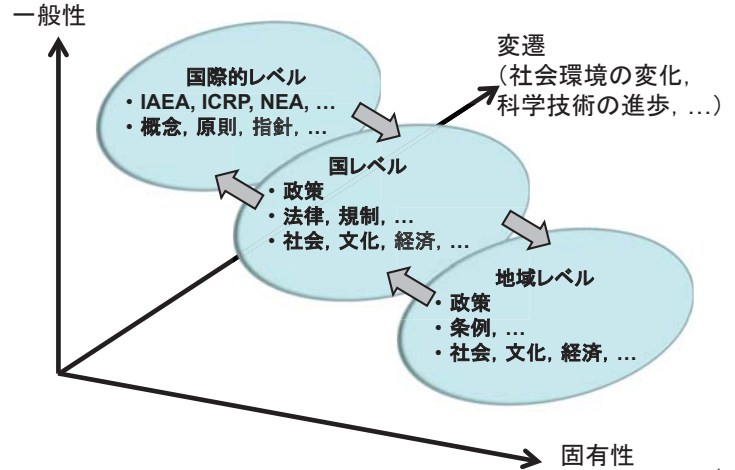
環境経済・政策学会企画セッション 高レベル放射性廃棄物(HLW)の最終処分をめぐる 社会的受容性と可逆性

俯瞰的検討のための留意点

2018年9月8日

原子力発電環境整備機構(NUMO)
梅木 博之

地層処分への取り組み



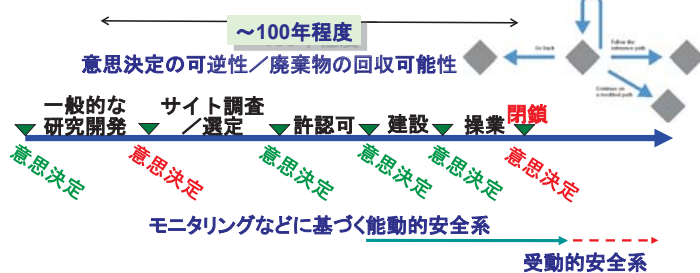
処分計画の実施プロセスに関する国際的議論

社会的意思決定プロセス

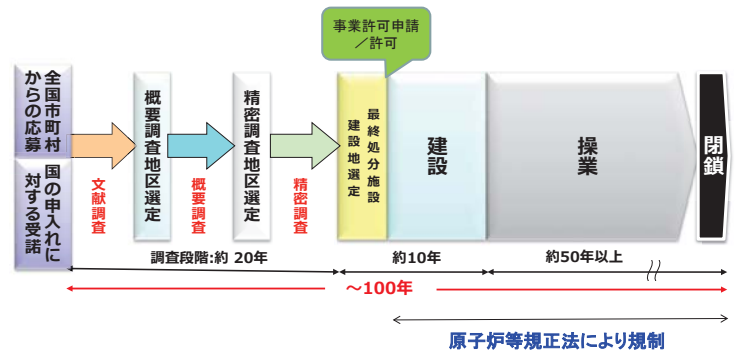
- 段階的アプローチ/適応型アプローチ (adaptive approach) (e.g. OECD/NEA, 2004; NAS, 2003)
- 不確実性への対処 (複数の選択肢の確保)
- 意思決定の材料としてのセーフティケース
- 世代を超えた様々なステークホルダーの参加

可逆性と回収可能性 (OECD/NEA, 2012)

- ステークホルダーの参加を積極的に維持



わが国における地層処分事業の進め方



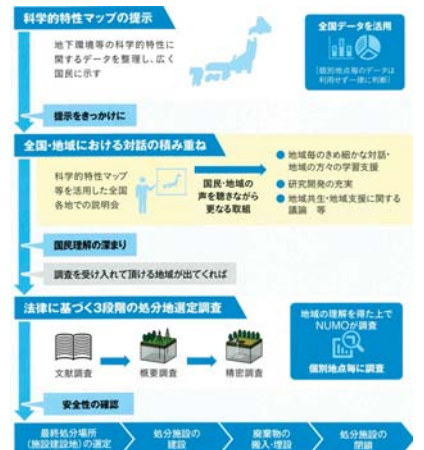
最終処分法に基づく「最終処分に関する基本方針」改定の要点 (平成27年5月22日閣議決定)

- ・ **現世代の責任と将来世代の選択可能性**
 - 将来世代に負担を先送りしないよう地層処分に向けた対策を確実に進める
 - **可逆性・回収可能性の担保**, 代替オプションを含めた技術開発等を進める
- ・ **全国民、地域との相互理解の醸成**
 - 事業実現に貢献する地域に対する敬意や感謝の念や社会としての利益還元の必要性が広く理解されること
 - 国から全国の地方自治体への緊密な情報提供と丁寧な対話
- ・ **国が前面に立った取り組み**
 - 国が科学的により適性が高いと考えられる地域を提示するとともに、調査等への理解と協力について関係自治体へ申し入れ
- ・ **事業に貢献する地域に対する支援**
 - 地域の主体的合意形成に向けた多様な住民参画の「対話の場」の設置と活動の支援
 - 地域の持続的発展に資する総合的な支援措置を検討し講じる
- ・ **推進体制の改善等**
 - NUMOの体制強化
 - 信頼性確保のため、原子力委員会の関与の明確化と継続的な評価、原子力規制委員会は調査の進捗に応じ安全確保上の考慮事項を順次提示
 - 使用済燃料の貯蔵能力の拡大

科学的特性マップの提示

- ・ 地層処分のしくみや日本の地質環境への関心喚起と理解の深化が必要
- ・ 「科学的特性マップ」は

- 地層処分を行う場所の選定に当たって考慮すべき科学的特性やその全国分布を俯瞰できるようにすることによって、国民の不安の解消に役立つことを期待
- 地層処分に関係する科学的特性を既存の全国データに基づき一定の要件・基準に従って客観的に整理し全国地図の形で示すもの
- ある場所が地層処分に適しているかどうかを判断するためには様々な科学的特性を総合的に検討することが必要で、詳しくは現地調査を実施して把握



抜粋: 資源エネルギー庁・NUMOリーフレット http://www.chisou-sympo.jp/doc/pdf_2017_0002.pdf

「対話の場」の設置

- 地域の主体的な意思決定／合意形成の場
 - － 調査段階から関係住民をはじめとする多様なステークホルダーの参画
 - － 意見・要望を処分事業に反映
- 「対話の場」の設計において重要と考えられる事項
 - － ステークホルダーの構成
 - － 意思決定すべき内容と方法（様々な要因間のトレードオフ（e.g. 「回収可能性の維持」vs「受動的安全性の確保」））
 - － 継続的かつ適切な情報提供（e.g. 情報の非対称性, セーフティケースのコミュニケーション, etc）

6

ご清聴有難うございました

7